National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第７８号
2023/01/27

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

ステルス軍事研究　公募開始される
表面上は文科省と経産省予算

昨年12月5日付で「経済安全保障重要技術育成プログラム」の公募が大学等の研究機関等を対象に開始された。実態は軍事研究でありながら、表面上は、文部科学省所管の科学技術振興機構（JST）と経済産業省所管の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の公募事業となっている。しかも、公募要領等をみても「防衛省」の文字が全く見当たらない。まさしく「ステルス軍事研究」といえる。

今回公募が開始された「経済安全保障重要技術育成プログラム」は、次のとおりである。

◎科学技術振興機構（JST）

○「無人機技術を用いた効率的かつ機動的な自律型無人探査機による海洋観測・調査システムの構築」
　研究実施期間　5年（10年以内延長あり）
　研究開発金額　最大80億円（5年間分）

○「災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運行安全管理技術」
　研究実施期間　5年以内
　研究開発金額
　① 運行安全管理技術　最大50億円
　② 小型無人機技術　1課題最大5億円

◎新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

○「船舶向け通信衛星コンテレーションによる海洋状況把握技術の開発・実証」
　事業期間　8年（2022年度～2029年度）
　予算　総額147億円（8年間分）

○「光通信等の衛星コンテレーション基盤技術の開発・実証」
　事業期間　8年（2022年度～2029年度）
　予算　総額600億円（8年間分）

○「高感度小型多波長赤外線センサ技術の開発」
　事業期間　6年（2022年度～2027年度）
　予算　総額50億円（6年間分）

岸田政権　国家安保戦略を閣議決定

岸田政権は、昨年12月16日に防衛費倍増を前提とした国家安全保障戦略等の「安保3文書」の改定を閣議決定した。米国の要求を受け入れ、「敵基地攻撃（反撃）能力」の保有を不可欠とするものだ。

研究開発については、「民生用の技術と安全保障用の技術の区別は実際には極めて困難になっている。」と記したうえで、「広くアカデミアを含む最先端の研究者の参画促進に取り組む。」としている。

「安保3文書」以前に進む軍事研究

同戦略は「防衛力を考える有識者会議」の報告書を踏まえ、軍事研究を大学に持ち込むものだ。

岸田政権は、2015年度開始の防衛装備庁の「安保技術研究推進制度」が、日本学術会議等の反対で、多くの大学が応募を控えた経緯から、「経済安全保障重要技術育成プログラム」では、よく公募要領等を読み込めばわかかのものの、一見すると通常の公募と見間違うような外観に仕上げている。

「安保3文書」以前に、大学教職員の知らぬ間に軍事研究が既成事実化されようとしている。

私大ユニオン　抗議声明を公表

私大ユニオン中央執行委員会は、こうした状況に対して「戦争のできる国づくりと軍事研究の推進に抗議する緊急声明」（裏面参照）を公表した。

「戦争のできる国」づくりと軍事研究の推進に抗議する緊急声明

2023 年1月17日
全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）中央執行委員会

岸田首相は、昨年12月16日に防衛費倍増を前提とした国家安全保障戦略等の「安保3文書」の改定を閣議決定しました。事実上、中国を仮想敵国とするもので、有事の発生を防ぐ抑止力確保のためにはミサイル等を配備し「敵基地攻撃（反撃）能力」の保有が不可欠だとし、とりわけ南西諸島の防衛力の増強を図るとしています。これは、昨年5月の日米首脳会談における米国からの防衛力の抜本的強化要求を受け入れたものですが、平和憲法の下で専守防衛を原則としてきた防衛政策の大転換を画策しており、私たちはこのような岸田首相の「戦争できる国」づくりを一切認めることできません。

軍事研究については、「安保3文書」の閣議決定と連動する形で、昨年5月に拙速な国会審議で成立した経済安保推進法を受けて、経済安全保障重要技術育成プログラム2,500億円が2022年度の第2次補正で予算化されました。マルチユースの軍事研究でありながら、文部科学省（JST）と経済産業省（NEDO）の事業として、すでに12月初旬に公募が開始されています。

防衛省（防衛装備庁）は、2015年度から「安全保障技術推進制度」を開始しましたが、日本学術会議が「戦争を目的とする科学の研究は絶対に行わない」とする主旨の声明を公表したことから、急速に反対する動きが拡大し、大学研究者の参画はほとんど得られずに今日に至っています。

岸田政権は、同様の轍を踏まないように、今回は防衛省を一切前面に出さずに、あたかも一般の研究公募のような体裁をとっていますが、経済安全保障重要技術育成プログラムの実態は紛れもない軍事研究です。多くの大学関係者の知らぬ間に大学等の研究機関に浸透を図るこのような策動を看過することはできません。

憲法第9条で戦争放棄を掲げる日本にあって、とりわけ大学においては戦前に科学者・研究者が侵略戦争への協力に動員された過去の反省に立脚し、軍事研究を実行しないことは自明のことです。全国私立大学教職員組合は、岸田政権の「戦争できる国」づくりにむけた軍拡と軍事研究の推進に強く抗議することをここに表明します。